

令和 3 事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,403,363,684	
棚卸資産			
貯蔵品	791,884	791,884	
前払費用		11,945,362	
未収入金		230,283,551	
賞与引当金見返 (注)		451,306,085	
流動資産合計			2,097,690,566

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	22,013,853,043		
減価償却累計額	△ 14,820,947,719		
減損損失累計額	△ 218,956	7,192,686,368	
構築物	3,836,333,787		
減価償却累計額	△ 2,675,704,400		
減損損失累計額	△ 362,236	1,160,267,151	
機械装置	105,965,984		
減価償却累計額	△ 105,965,955	29	
車両運搬具	137,648,912		
減価償却累計額	△ 120,248,653	17,400,259	
工具器具備品	5,659,389,802		
減価償却累計額	△ 5,046,125,756	613,264,046	
土地	31,690,755,248		
減損損失累計額	△ 202,700,000	31,488,055,248	
建設仮勘定		4,719,000	
有形固定資産合計		40,476,392,101	

2 無形固定資産

特許権		8,006,845	
商標権		1,412,987	
ソフトウェア		72,191,976	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		5,473,908	
無形固定資産合計		87,265,716	

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		6,034,982,683	
その他の預託金		278,530	
投資その他の資産合計		6,035,261,213	

固定資産合計			46,598,919,030
--------	--	--	----------------

資産合計			48,696,609,596
------	--	--	----------------

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		287,164,753	
預り寄附金 (注)		11,404,338	
未払金		857,234,941	
未払費用		103,445,173	
未払消費税等		32,934,338	
前受金		19,356,809	
預り金		270,124,271	
引当金			
賞与引当金	451,306,085	451,306,085	
流動負債合計			2,032,970,708

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	1,557,511,914		
資産見返補助金等	59,406,490		
資産見返物品受贈額	2,866,118		
資産見返寄附金	56,628,540		
建設仮勘定見返運営費交付金	902,000		
建設仮勘定見返施設費	3,817,000		
工業所有権仮勘定見返補助金	37,825	1,681,169,887	
引当金			
退職給付引当金	6,034,982,683	6,034,982,683	
固定負債合計			7,716,152,570
負債合計			9,749,123,278

純資産の部

I 資本金

政府出資金		48,959,155,297	
資本金合計			48,959,155,297

II 資本剰余金

資本剰余金		8,619,599,063	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 16,675,426,672		
減損損失相当累計額(△)	△ 210,243,713		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 1,939,195,697	△ 18,824,866,082	
資本剰余金合計			△ 10,205,267,019

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)		103,816,543	
当期末処分利益		89,781,497	
(うち当期総利益)		89,781,497)	
利益剰余金合計			193,598,040
純資産合計			38,947,486,318
負債純資産合計			48,696,609,596

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	9,794,121,492	
一般管理費	1,177,227,803	
雑損	2,041,078	
損益計算書上の費用合計		10,973,390,373

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	736,880,200	
減損損失相当額(注)	63,500,000	
除売却差額相当額(注)	1,015,366	
その他行政コスト合計		801,395,566

III 行政コスト

11,774,785,939

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,368,284,412	
賞与引当金繰入	405,806,462	
退職給付費用	401,008,366	
業務委託費	534,743,890	
減価償却費	388,024,129	
賃借料	111,090,364	
水道光熱費	316,451,188	
消耗備品費	646,485,349	
その他研究業務費	622,227,332	9,794,121,492

一般管理費

人件費	757,445,606	
賞与引当金繰入	45,499,623	
退職給付費用	64,799,860	
減価償却費	26,832,001	
賃借料	13,939,428	
消耗備品費	39,511,453	
その他一般管理費	229,199,832	1,177,227,803

雑損

2,041,078

経常費用合計

10,973,390,373

経常収益

運営費交付金収益（注）		8,854,863,404	
施設費収益（注）		1,838,091	
手数料収入		5,752,176	
成果普及等事業収入		12,086,449	
受託収入			
政府等受託研究収入	241,257,072		
政府等以外受託研究収入	342,969,657		
その他受託収入	23,652,480	607,879,209	
国庫補助金等収益（注）		100,057,138	
財産賃貸収入		767,919	
寄附金収益（注）		55,512,247	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	323,363,431		
資産見返補助金等戻入	16,311,414		
資産見返物品受贈額戻入	1,109,354		
資産見返寄附金戻入	24,161,357	364,945,556	
賞与引当金見返に係る収益（注）		451,306,085	
退職給付引当金に係る収益（注）		465,808,226	
財務収益			
受取利息	32	32	
雑益		84,136,429	
経常収益合計			11,004,952,961
経常損益			31,562,588
当期純利益			31,562,588
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			58,218,909
当期総利益			89,781,497

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(研究・費種勘定)	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)							
当期末残高	48,959,155,297	8,594,892,684	△ 15,954,609,530	△ 146,743,713	△ 1,922,117,273	△ 9,428,577,832	34,150,762	308,759,340	-	865,395,632	40,395,973,297
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		24,706,379				24,706,379					24,706,379
固定資産の除売却			16,063,058		△ 17,078,424	△ 1,015,366					△ 1,015,366
減価償却			△ 736,880,200			△ 736,880,200					△ 736,880,200
固定資産の減損				△ 63,500,000		△ 63,500,000					△ 63,500,000
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中長期目標期間からの繰越し							162,035,452	△ 162,035,452			0
利益処分による積立て							△ 34,150,762	556,636,492	△ 522,485,730		0
国庫納付金の納付								△ 703,360,380		△ 703,360,380	△ 703,360,380
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)								31,562,588	31,562,588	31,562,588	31,562,588
前中長期目標期間繰越積立金取崩							△ 58,218,909	58,218,909	58,218,909	0	0
当期変動額合計	0	24,706,379	△ 720,817,142	△ 63,500,000	△ 17,078,424	△ 776,689,187	69,665,781	△ 308,759,340	△ 432,704,233	89,781,497	△ 1,448,486,979
当期末残高	48,959,155,297	8,619,599,063	△ 16,675,426,672	△ 210,243,713	△ 1,939,195,697	△ 10,205,267,019	103,816,543	0	89,781,497	193,598,040	36,947,486,319

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,168,213,636
人件費支出	△ 8,200,503,672
その他の業務支出	△ 308,766,878
科学研究費補助金支出	△ 361,889,703
消費税還付による収入	9,797,005
運営費交付金収入	10,448,901,000
受託収入	625,757,508
成果普及等事業収入	12,194,732
手数料収入	5,749,727
科学研究費補助金収入	422,438,872
国庫補助金等収入	155,073,544
寄附金収入	18,282,679
その他の事業収入等	108,420,044
預り金の増減	<u>△ 57,336,521</u>
小計	709,904,701
利息の受取額	32
国庫納付金の支払額	<u>△ 703,360,380</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,544,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 750,969,879
施設費による収入	217,148,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 185,180,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 719,002,279
III 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 712,457,926</u>
IV 資金期首残高	<u>2,115,821,610</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,403,363,684</u></u>

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		89,781,497
当期総利益	89,781,497	
II 利益処分額		
積立金	89,781,497	<u>89,781,497</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

5. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

14,033,029,068 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,774,785,939 円
自己収入等	△ 706,714,931 円
機会費用	108,503,083 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,176,574,091 円

(2) 機会費用の計上方法

- 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
- 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,403,363,684 円
資金期末残高	1,403,363,684 円

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。
未収入債権は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,403,363,684	1,403,363,684	-
②未収入金	230,283,551	230,283,551	-
③未払金	(857,234,941)	(857,234,941)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

b. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
期首における退職給付引当金	6,142,926,016
退職給付費用	465,808,226
退職給付の支払額	△ 573,751,559
期末における退職給付引当金	6,034,982,683

c. 退職給付に関連する損益 (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	465,808,226

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	土地	長野県木曾郡木曾町	86,900,000	旧木曾試験地

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、土地の存する地域において地価の下落が進行しており、市場価格が著しく下落し回復が見込まれないため、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種 類	場 所	減 損 額	備 考
①	土地	長野県木曾郡木曾町	63,500,000	その他行政コストとして計上

(4) 回収可能サービス価額

減損の測定にあたっては、正味売却価額を採用し、不動産鑑定評価額（正常価格）に基づき評価しております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第5期中長期目標（令和3年4月から令和8年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第5期中長期計画（令和3年4月から令和8年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等

(1) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は308,759,340円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益522,485,730円及び前中長期目標期間繰越積立金の使用残高34,150,762円を加え、積立金は865,395,832円となっております。

(2) この積立金865,395,832円のうち、今中長期目標期間の業務に必要な財源として繰越の承認を受けた額は162,035,452円であり、差し引き703,360,380円については国庫に納付しております。

(追加情報)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 30,524,104円